

令和6年度第1回亀岡市環境審議会議事録

開催日時	令和6年9月3日(火) 午前10時～11時30分
開催場所	亀岡市役所別館3階会議室
出席者	高澤会長、田部委員、山内委員、上田委員、俣野委員、森委員、西井委員、中西委員、山本幹事、山内幹事、松本幹事、信部幹事 (事務局3名)
欠席者	堤委員、永田委員、伊藤委員
傍聴者数	2名
次第	審議事項 (1)亀岡市地域再エネ導入ゾーニング事業について 報告事項 (1)第3次亀岡市環境基本計画の取組状況について (2)その他の再エネ導入に係る取組について (3)「かめおか脱炭素未来プラン」進行管理に係る指標案について

1 委嘱状交付

2 会長挨拶

3 審議事項

(1)亀岡市地域再エネ導入ゾーニング事業について

《資料に沿って事務局から説明》

委員

環境問題に対し、亀岡市全域を区分けするゾーニングというアプローチをとることに期待を寄せている。生物多様性の観点なども取り入れながら進めていって欲しい。

また、再生可能エネルギーの導入を図るエリアと抑制するエリアが整理されることで、今後の都市計画にも資すると考えられる。

あわせて、来年度には京都先端科学大学のバイオ環境学部の学科が再編されると聞いている。こちらにも環境に関する課題解決に大きく貢献されることと期待している。

委員

亀岡市には再生可能エネルギーの導入目標が存在し、温室効果ガスの削減効果と再生可能エネルギーの導入は関連しているということか？

事務局

大きな目標は二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを削減することであり、その手法として2つ柱がある。一つは再生可能エネルギーの導入、もう一つの柱は省エネの取組となる。ゾーニング事業は再生可能エネルギーの導入に焦点を当てたものとなる。

委員

二酸化炭素はトン、再生可能エネルギーはMWhという電力量で表記されており、単位が異なるため分かりにくい。温室効果ガスについては2030年に50%削減を目標にしているが、これは同年までに再生可能エネルギーを 8.8 万 MWh 導入するという目標値をクリアすれば達成されるということか。

事務局

ご認識のとおりだ。「かめおか脱炭素未来プラン」に記載があるが、2030年の将来予測等も踏まえ、必要となる再生可能エネルギーの導入量を算定し、目標を決めている。

委員

市全域に再生可能エネルギーを導入すれば151.4万 MWh の発電量と試算されているが、そのうち 8.8 万 MWh 分を導入すれば達成されるということか。

事務局

151.4万 MWh はあくまで市域全体のポテンシャルであり、全てに太陽光発電を設置することは不可能であるが、うち 8.8 万 MWh 分を設置すれば理論上、目標達成ということになる。

委員

現状、太陽光発電については電力の売買価格も下がっており、一般の人に積極的に導入を呼びかけるには難しいのではないかと。ゼロスタートになると思うが、どのように説明し、訴えかけていくつもりなのか。

事務局

最終的な目標としては2050年カーボンニュートラルであり、中間目標として2030年に50%削減を掲げている。削減に向けては太陽光発電以外にも、バイオマス発電や省エネといったさまざまな手法を複合的に取り入れる必要があると認識している。

その中で、市域のポテンシャル調査の結果、一番ポテンシャル量の多い太陽光発電について検討を進めている。比較的導入コストの低い屋根置き太陽光発電で考えても 8.8 万 MWh の導入目標量の達成には、市域に約4万戸ある一戸建て住宅のうち約1万3千戸以上

に設置する必要がある。このように単一の設置手法だけでは非常にハードルが高いことから、ゾーニング事業を通じて市域全体を対象に導入可能性がある場所を調査しているところだ。

次の段階として市民や事業者の皆さんと一緒に再生可能エネルギーの導入や省エネ化を進めることとなる。国や府とも連携しながら意識啓発や行動変容に向けた施策を実施していきたいと考えている。

委員

承知した。

公共施設への太陽光発電の導入について、自治会館も対象となるのか。

事務局

市が直接管理する公共施設から設置を進めたいと考えている。まずは市が率先して再生可能エネルギーの導入を図ることで市域の脱炭素化を牽引したい。

委員

自治会館も市域全体に立地しており、活用は可能だと考える。

事務局

ご提案ありがとうございます。

会長

公共施設への太陽光発電導入について、現在配布されている資料では施設数が限定されているが、対象を全公共施設に修正するという認識でよいか。

事務局

当初、改修の計画等も含めて限定的な書き方にしていたが、対象を広げる方向で進めたい。

委員

農地を活用した営農型太陽光発電を実施するにあたり、一時転用に伴う収穫量の要件や太陽光発電自体の導入費用の問題もあるため、規制の緩和や補助制度を充実させないと現実的に厳しいのではないかと懸念している。

事務局

太陽光発電の技術の進歩等もあり、農業がしやすいよう高さを確保した建て方であったり、多様な作物を育てられるよう日照量を確保した薄型のパネルであったり、導入のハードルを下げるような改善がなされている。規制の緩和については国や府の範疇にもなってくるが、動向を注視して意見していきたい。

委員

現行の制度のままでは大変厳しいため、遊休農地等の活用にも対象を広げて検討いただきたい。

委員

営農型太陽光発電を実施した際に、亀岡市の特産である野菜や米の品質に影響が出ないか危惧する。

委員

今現在、亀岡市内で実施されている営農型太陽光発電において水稻を育てることは難しい。日照量から制約を受ける。

会長

遊休農地は近年、課題に感じるところだ。農地転用の手続きが緩和されればよいがどうか。

事務局

府等にも関わる話であるので、今後連携しながら進めていきたい。

会長

ゾーニングマップ案で示されている白地エリアの発電量だけで亀岡市の2050年の目標量が確保できるように見える。どのような試算がなされているのか。

事務局

すでにゴルフ場等で利用されている土地もあるため、あくまで理論上のポテンシャル量となっている。様々な用途に供されていることから面積の40%に設置した場合の試算値として提示した。

会長

各ステークホルダーに対する補助制度を設ける予定はあるのか。もしくは民間企業を介して設置を進めるのか、今後の方策を教えて欲しい。

事務局

様々な手法がある中で、国や府と連携した個人や事業者への補助も考えられるが、将来的な自走を見据えると民間事業者が収益を見込んで進めていくかたちが望ましいとも考えている。

そのほか、市が出資する「亀岡ふるさとエナジー株式会社」と連携し、PPA等のモデルも活用しながら複合的に取り組んでいきたい。

会長

ゾーニング事業におけるバイオマスエネルギーの活用について、検討の状況はどうか。

事務局

太陽光発電の検討を主軸で進めているため、ポテンシャル量は及ばないが次回以降にご報告させていただきたい。

会長

承知した。

3 報告事項

(1)第3次亀岡市環境基本計画の取組状況について

《資料に沿って事務局から説明》

会長

公共施設への太陽光発電設置について時期の目安はあるのか。

事務局

国の補助金を活用したいと考えており、検討を進めているところだ。

会長

省エネ診断についても同様に補助金を活用する予定か。

事務局

省エネ診断については、地域新電力会社である「亀岡ふるさとエナジー株式会社」が実施しているため、別の扱いとなる。

委員

亀岡発のアップサイクル製品による被雇用者数とは何を指すのか。

事務局

亀岡市の環境のシンボルとなっている「HOZUBAG」工場の被雇用者数を示している。

委員

さらに多様なアップサイクル製品の振興を図って欲しい。

事務局

亀岡発で様々な製品が生まれるよう、企業等と連携しながら進めていきたい。

委員

全国都市緑化フェアの開催を控える中、街路樹の立ち枯れ等も見られるため、まち全体の緑化を改めて見直し、近隣市町村と合同でプロジェクトを考えるなどの取組を進めて欲しい。

幹事

令和8年度の全国都市緑化フェアに向けて街路樹の植え直しや伐採後の修繕にも取り組むこととしている。

委員

Harvest Journey Kameoka プロジェクトに限定して数値が出ているが、今後、環境に関するツアー全体に指標を広げてはどうか。また、新規企業数についても環境に関する企業なのか基準が分かりにくいいため、表示を見直してはどうか。

事務局

所管部署から報告のあった数値も精査しながら指標を検討していきたい。

会長

亀岡市環境基本計画には中間見直しが設置されているのか。

事務局

計画期間が10年あるため、中間年もしくは随時の見直しを事務局において検討したい。

会長

計画全体が10年であっても3年程度のサイクルのプロジェクトも含んでいると思われるため、見直しは必要だと考える。

(2)その他の再エネ導入に係る取組について

《資料に沿って事務局から説明》

(3)「かめおか脱炭素未来プラン」進行管理に係る指標案について

《資料に沿って事務局から説明》

委員

進行管理に係る指標案について、前年比増といった表現が多いが、これは2030年までの期間に1年ごとに前年を上回ればよいということか。再生可能エネルギーの導入は2030年に8.8万 MWh の目標量だったと思うが、関連が分かりにくい。

事務局

まず、温室効果ガスの削減量を2030年までに50%削減、2050年までにゼロにすることを目標に毎年、進行管理していくことになる。電力関係の指標は前年と比較して進行管理する

が、自家消費型等の太陽光発電は数値の把握が困難であることからFIT制度を利用している件数等を当面、指標として追うこととしている。

委員

例えば公共施設のLED化等は一気に実施するくらいでないと温室効果ガスの削減効果として弱いのではないか。

事務局

再生可能エネルギーの導入と省エネ対策は両輪で進める必要があるため、施設の所管部署等と連携しながら積極的に取り組んでいきたい。

会長

指標の管理において、前年比増ではなく具体的な数値の方がよいと考える。基準年を決めた上で絶対値として把握してはどうか。

事務局

数値については複合的に検討させていただき、随時見直しをさせていただきたい。

会長

亀岡市環境基本計画推進会議においてもこの指標案を示したのか。

事務局

同様の指標案を提示させていただいた上で本審議会にかけさせていただいた。

会長

承知した。

4 閉会

以上